

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 artience株式会社
コード番号 4634 URL <https://www.artiencegroup.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志 (TEL) 03(3272)6002
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	260,187	9.2	15,797	73.1	14,964	53.2	12,622	74.8
2023年12月期第3四半期	238,235	1.4	9,125	71.9	9,766	35.0	7,219	△17.6

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 17,581百万円(△42.1%) 2023年12月期第3四半期 30,342百万円(48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	238.27	238.18
2023年12月期第3四半期	136.20	136.11

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期の各数値については、暫定的な会計処理の確定による見直しが反映された後の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	457,780	267,585	56.1
2023年12月期	447,798	255,653	54.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 256,691百万円 2023年12月期 245,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年12月期	—	50.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	10.2	20,000	49.6	20,000	55.3	16,500	69.5	311.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	53,286,544株	2023年12月期	58,286,544株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	601,006株	2023年12月期	5,262,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	52,976,269株	2023年12月期3Q	53,006,527株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2024年11月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2024年11月15日(金) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	8
（セグメント情報等）	9
（企業結合等関係）	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年4月3日に当社100%子会社であるToyo Ink (Thailand) Co., Ltd. が株式を取得したタイ王国のThai Eurocoat Ltd. については、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費の持ち直しには足踏みが残るものの、全般には緩やかに回復が続いております。しかしながら、中国や欧州の一部地域で景気が足踏み状態となっているほか、東南アジアでも景気の持ち直しに足踏みがみられる地域があり、景気の下押しリスクとなっております。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,601億87百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は157億97百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は149億64百万円（前年同期比53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億22百万円（前年同期比74.8%増）と、増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国や台湾での拡販が進みましたが、国内液晶パネルメーカーの撤退により需要が減少したことや、車載用や産業機器用などの中小型パネル向けの低迷が続いたことで、利益面では低調となりました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用や建材用などが伸び悩んだもののコストダウンなどによる採算改善が進み、海外では太陽電池やエアコン向けの需要増を取り込みました。

インクジェットインキは、需要の増加に伴い国内外で販売が拡大しました。

車載用リチウムイオン電池材料は、EV市況の停滞により販売が減少しましたが、中国では増設した設備の稼働を開始しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は649億93百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は28億71百万円（前年同期比36.1%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォンの生産増加に加えて中国での拡販効果もあり、導電性接着シート等の機能性フィルムが好調に推移しました。また、半導体関連材料の実績化も進みました。

粘着剤は、国内ではラベル用やディスプレイ用が低調だったことに加え、原材料価格やコストの上昇もあり利益が圧迫されました。海外では、設備増強による拡販が進み好調に推移しました。接着剤は、包装用が国内で堅調だったほか、東南アジアを中心に海外で販売が拡大し、工業用はリチウムイオン電池向けが顧客の稼働拡大に伴い好調でした。

缶用塗料は、国内では飲料缶用が堅調に推移し、海外では水産加工物向けの製缶需要の増加や環境調和型製品の採用拡大に加え、前期に実施したタイの塗料メーカー買収効果もあり、伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は649億51百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は53億6百万円（前年同期比42.6%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、猛暑の影響で冷菓や飲料向けが引き続き好調に推移し、ペットフードやコンビニ向けも堅調でした。段ボール用は、夏場に飲料関連向けが増加しましたが、全体としては水産加工物の輸出減少などで低調でした。

海外では、中国や欧州では消費の低迷により伸び悩みましたが、インドや東南アジアでは需要が堅調に推移したことに加え拡販も進んだほか、韓国でも環境に配慮した水性インキが伸長しました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用は買い控えによる商品数の減少もあり改版需要が低迷しましたが、エレクトロニクス関連の精密製版は緩やかに回復基調となりました。

この事業環境のなか価格改定の効果があり、当事業全体の売上高は671億59百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は38億32百万円（前年同期比48.8%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の構造的な縮小が継続し、チラシや広告、出版向けは低調に推移しましたが、事業構造の変革によるコストダウンや原材料値上りに対する価格の見直しにより、利益面での改善が進みました。また機能性インキは、カード向けの需要が伸長したほか、省エネルギー対応の高感度UVインキの拡販も進みました。

海外では、中国で市況は低迷したものの教材向けの販売が拡大し、東南アジアでも紙器パッケージ向けが堅調でした。また、欧州や米国でもLEDや省エネルギー対応のUVインキの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は619億56百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は38億68百万円（前年同期比311.1%増）と、増収増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は42億7百万円（前年同期比3.0%増）と増収になりましたが、79百万円の営業損失（前年同期は、1億99百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,577億80百万円で、前連結会計年度末より99億82百万円増加しました。負債は1,901億95百万円で、前連結会計年度末より19億48百万円減少しました。純資産は2,675億85百万円で、前連結会計年度末より119億31百万円増加しました。

売上高の伸長に伴い、受取手形及び売掛金や棚卸資産がそれぞれ増加しました。また、海外での新工場建設に伴い有形固定資産が増加しました。一方、自己株式の取得及び消却や配当金の支払に伴い、現金及び預金や利益剰余金が減少しました。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金への振替を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、2024年8月9日に発表した予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,917	56,825
受取手形及び売掛金	102,930	104,328
有価証券	65	90
商品及び製品	37,714	38,988
仕掛品	722	1,607
原材料及び貯蔵品	26,282	26,489
その他	6,224	5,846
貸倒引当金	△944	△1,077
流動資産合計	230,911	233,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,331	119,446
減価償却累計額	△74,044	△76,758
建物及び構築物 (純額)	43,286	42,688
機械装置及び運搬具	174,680	178,010
減価償却累計額	△144,890	△147,270
機械装置及び運搬具 (純額)	29,789	30,740
工具、器具及び備品	28,542	29,080
減価償却累計額	△23,472	△24,116
工具、器具及び備品 (純額)	5,070	4,964
土地	30,802	31,189
リース資産	8,190	8,337
減価償却累計額	△2,581	△2,823
リース資産 (純額)	5,608	5,514
建設仮勘定	19,700	26,832
有形固定資産合計	134,258	141,930
無形固定資産	5,290	5,621
投資その他の資産		
投資有価証券	63,874	63,862
退職給付に係る資産	8,410	8,730
繰延税金資産	3,323	3,225
その他	2,027	1,639
貸倒引当金	△298	△329
投資その他の資産合計	77,337	77,129
固定資産合計	216,886	224,681
資産合計	447,798	457,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,075	64,087
短期借入金	36,542	46,104
未払法人税等	1,579	1,955
その他	18,756	18,999
流動負債合計	123,953	131,147
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,161	25,231
繰延税金負債	13,563	14,318
環境対策引当金	118	80
退職給付に係る負債	1,878	2,211
資産除去債務	34	34
その他	2,434	7,171
固定負債合計	68,191	59,048
負債合計	192,144	190,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,468	32,466
利益剰余金	156,381	153,892
自己株式	△10,615	△1,790
株主資本合計	209,967	216,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,845	21,695
為替換算調整勘定	14,809	17,870
退職給付に係る調整累計額	1,139	822
その他の包括利益累計額合計	35,794	40,388
新株予約権	45	33
非支配株主持分	9,845	10,860
純資産合計	255,653	267,585
負債純資産合計	447,798	457,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	238,235	260,187
売上原価	191,996	204,312
売上総利益	46,238	55,874
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,496	6,038
給料及び手当	9,539	10,201
賞与	1,868	1,963
福利厚生費	2,292	2,468
減価償却費	1,401	1,459
研究開発費	2,730	2,846
その他	13,784	15,098
販売費及び一般管理費合計	37,113	40,077
営業利益	9,125	15,797
営業外収益		
受取利息	255	403
受取配当金	746	713
為替差益	1,519	-
正味貨幣持高に係る利得	-	1,325
その他	355	509
営業外収益合計	2,876	2,951
営業外費用		
支払利息	1,540	1,964
為替差損	-	951
持分法による投資損失	20	87
正味貨幣持高に係る損失	119	-
その他	554	781
営業外費用合計	2,234	3,784
経常利益	9,766	14,964
特別利益		
固定資産売却益	137	17
投資有価証券売却益	1,767	2,188
その他	-	3
特別利益合計	1,905	2,209
特別損失		
固定資産除売却損	201	277
投資有価証券売却損	297	-
割増退職金	150	145
事業構造改善費用	534	-
その他	50	102
特別損失合計	1,234	525
税金等調整前四半期純利益	10,437	16,649
法人税、住民税及び事業税	2,732	3,713
法人税等調整額	444	132
法人税等合計	3,177	3,846
四半期純利益	7,260	12,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,219	12,622

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	7,260	12,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,075	1,850
為替換算調整勘定	9,704	3,189
退職給付に係る調整額	△267	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	568	55
その他の包括利益合計	23,081	4,778
四半期包括利益	30,342	17,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,631	17,216
非支配株主に係る四半期包括利益	710	364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が13百万円、利益剰余金が10,073百万円、自己株式が10,086百万円それぞれ減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式354,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,291百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が32,466百万円、利益剰余金が153,892百万円、自己株式が1,790百万円となりました。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	8,367百万円	8,931百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による見直しが反映された後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,477	57,063	61,916	56,384	234,841	3,393	238,235	—	238,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,062	123	515	20	1,721	692	2,414	△2,414	—
計	60,539	57,186	62,431	56,404	236,563	4,086	240,649	△2,414	238,235
セグメント利益又は 損失(△)	2,109	3,720	2,575	941	9,346	△199	9,147	△22	9,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定後の内容を反映させております。当該変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「ポリマー・塗加工関連事業」のセグメント利益は6百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	356	—	—	—	356	—	—	356

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失356百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ポリマー・塗加工関連事業」セグメントにおいて、2023年4月3日に行われたThai Eurocoat Ltd.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間末時点では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおり、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を1,875百万円から1,155百万円に遡及修正しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,218	64,800	66,505	61,935	256,460	3,726	260,187	—	260,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,774	150	653	20	2,600	480	3,080	△3,080	—
計	64,993	64,951	67,159	61,956	259,060	4,207	263,268	△3,080	260,187
セグメント利益又は 損失(△)	2,871	5,306	3,832	3,868	15,878	△79	15,799	△1	15,797

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年4月3日に株式を取得したThai Eurocoat Ltd.については、前第3四半期連結累計期間において、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、減価償却費が30百万円増加し、のれん償却額が24百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

artience株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

上 田

知 範

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

歌

健 至

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているartience株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。